

第 39 回小児保健セミナー

こども家庭庁設立とこれからのこども支援

子ども支援のための性教育～包括的性教育とは

種部 恭子 (女性クリニック Wel TOYAMA)

セクシュアル&リプロダクティブ・ヘルス/ライツの実現には, リプロダクティブ・ヘルスケアサービスの普及と合わせて包括的性教育 (Comprehensive Sexuality Education ; CSE) が必須である。性にはい

のち (生殖)・ふれあい (恋愛)・よろこび (快楽) の 3 つの意味があり, そのすべてにおいて Well-being であることが, CSE の到達点である (図 1)。

したがって, CSE は生殖機能に関する知識を扱う

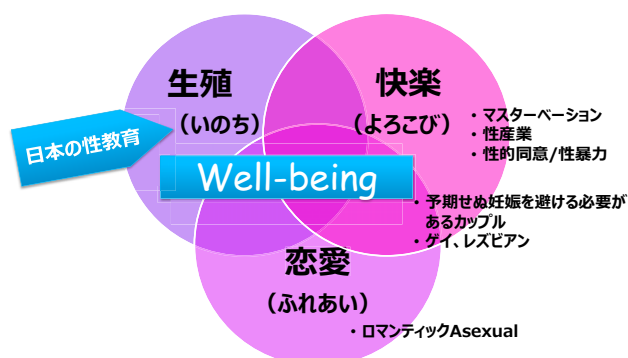


図 1 人間の性、何のためにある？



図 2 狭義の性教育と包括的性教育



セクシュアリティ教育の国際ガイダンス (UNESCO)

- Evidence-informed
- 発達段階に応じて到達目標を設定
 - ✓ Level1 : 5~8歳
 - ✓ Level2 : 9~12歳
 - ✓ Level3 : 12~15歳
 - ✓ Level4 : 15歳~18+

Key concepts

1. Relationships
2. Values, Rights, Culture and Sexuality
3. Understanding Gender
4. Violence and Staying Safe
5. Skills for Health and Well-being
6. The Human Body and Development
7. Sexuality and Sexual Behaviour
8. Sexual and Reproductive Health

図 3 国際セクシュアリティ教育ガイダンス

	フィンランド	オランダ	イギリス	フランス
性交同意年齢	16歳（同性間、異性間ともに同じ）	16歳（同性間、異性間ともに同じ）	16歳（同性間、異性間ともに同じ）	15歳（同性間、異性間ともに同じ）
中絶の合法化	2022年すべての理由で合法化	16歳以上は自由	16歳以上は自由	理由の如何に関わらず原則合法
中絶割合 対出生比%	19.0	12.1	27.9	22.2
中絶の親権者同意	不要（医師の裁量権あり）	16歳以上は不要 12～15歳は医師の裁量権あり	16歳以上は不要 16歳未満には医師の裁量権あり	2001年より年齢問わず保護者同意不要
ピル・避妊相談	全年齢で無料（ネウボラまたは民間のカバレッジ）	18歳未満は無料（公費）	全年齢で無料（NHS）	18歳未満は無料（医療機関、学校）
性教育	2006年 総合制学校7～9学年（中学校）で必修化 Comprehensive	Primary school（オルタナティブ教育）で性教育強化期間（必修） Comprehensive	2019年からナショナル・カリキュラム（法定上の義務） Relationship + Sex & Health	2001年改訂の中絶と避妊に関する法律を受けて法定化 Comprehensive
開始年齢	7歳	4～7歳	5歳	6歳

出典：公益社団法人日本産婦人科医会妊娠ワストップサービス検討委員会調査（H30.3月）、内閣府調査等

図 4 海外における性教育と 10 代のリプロダクティブヘルス/ライツの状況

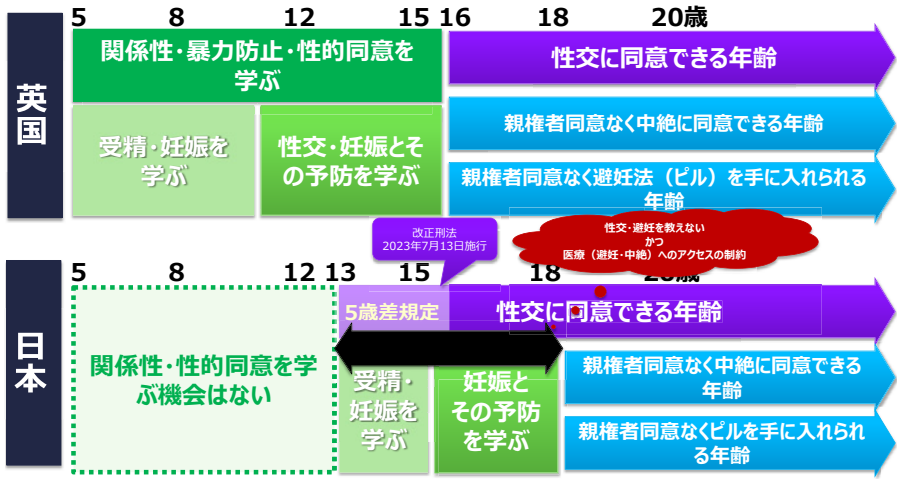
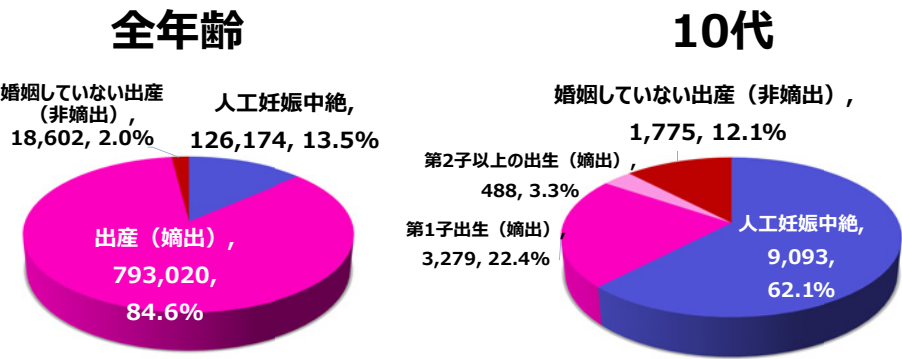


図 5 性交同意年齢と性的同意を学ぶ教育の実施年齢



厚生労働省 令和3年度衛生行政報告例および令和3年人口動態統計より作成

図 6 妊娠の転帰

Outcomes of pregnancy

狭義の性教育にとどまるものでなく、関係性の構築や利害調整のためのコミュニケーション・スキル、ジェンダー平等や暴力の防止などの人権感覚や価値観の習得を目指しており、小学校入学年齢程度から長い年月をかけて、対話の中でスキルを育む教育プログラムとして実施される。CSE の前提はセクシュアリティを肯定的に捉えることであり、スキルの獲得は対話で獲得していくものであるため、性を隠したり遠ざけたりするようでは教育が成り立たない（図 2）。

ユネスコは、国際セクシュアリティ教育のガイダンスを作成し、5 歳から 18 歳までを 4 つのレベルに分け、それぞれのレベルでの到達目標を、8 つのカテゴリーに分けてリストアップしている（図 3）。一部は生殖や体の仕組みなどの知識を扱うが、多くは相手と意見が異なる場合のネゴシエーションや利害調整、性

■ 家庭に居場所がない

両親の不和、DV、離婚、被虐待など

■ 学校に居場所がない

いじめ、不登校、友人関係のトラブル

■ 経済的困難を抱えている

親が就業していない/就業できない

■ 発達障害や心身の障害などがある

軽度知的障害、精神疾患、発達障害、PTSDなど

内閣府男女共同参画局 若年層を対象とした性的な暴力の現状と課題
～いわゆる「JKビジネス」及びアダルトビデオ出演強要の問題について～ H29.3.

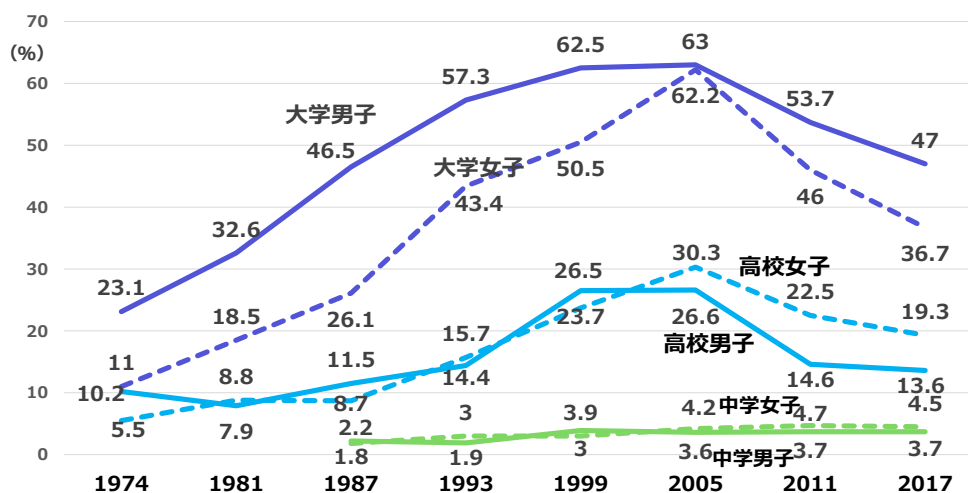
図 7 リスクの高い性行動を選ぶ子どもたち
若年層を対象とした性的な暴力に関する調査結果より

的同意など、価値観やスキルを獲得することを目標としている。

各国の刑法では性交に同意できる年齢を定めており、その年齢に達しない者への性的行為は、同意があっても性犯罪として処罰できるようにしている。そして、性交同意年齢に達すれば、医療にも同意できることが法的に明確にされており、性交をすることもそのために必要になる避妊や中絶についても親権者同意なく自己決定権が認められている。したがって、親にバレることを恐れて避妊行動をとれなかったり中絶が遅れたりするリスクは回避される（図 4）。

一方、日本では 2023 年 7 月に性交同意年齢を 16 歳に引き上げたものの、性的同意を含む関係性について学ぶ機会は与えられていない（図 5）。性教育は生殖に関する知識を与える教育のみを扱う限定的なものであり、快楽や恋愛など、思春期の子どもたちが知りたいと思う内容を話題として取り上げ、アイデンティティや価値観を獲得していく上での物差しとなる情報や対話の機会も与えられていない。セクシュアリティは語らないものとして扱い、恋愛を禁止事項にしている限り、子どもたちは Web 上に氾濫する質の低いファンタジーで知識を得、予期せぬ妊娠などのトラブルに直面した場合にも相談につながりにくい。

日本では 10 代の妊娠の約 6 割が中絶に至り、4 割の出産のうち約 3 分の 1 が非嫡出出生、すなわち、未婚のひとり親として出産に至る（図 6）。家庭に居場所がなく、さみしさから大人を相手とするリスクの高い性行動をとるローティーンは微増しており、この群



日本性教育協会「青少年の性行動調査」より作成

図 8 性交経験率の推移

が助けを求めてくれば世代間連鎖は防ぐことが出来る(図7)。一方、草食化・絶食化により健康な恋愛でアイデンティティを獲得すべきハイティーンでの性交経験率は格段に低くなっており、二極化した思春期世代に性教育を行うのは容易ではない(図8)。

しかし、包括的性教育でより良い関係性を構築するスキルを身につけることは、草食化も、リスクの高い性行動も減らせる可能性があり、健康な恋愛を促す効果が期待できる。学校現場での取り組みを期待したい。